

財団法人東京都高齢者事業振興財団

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

財団法人東京都高齢者事業振興財団(以下「財団」という。)は、昭和50年10月に設立された団体であり、働く意欲をもつ高齢者都民のために、その経験と能力を生かして働く機会を確保することにより、生活感の充実、健康と福祉の増進及びその社会的・経済的地位の向上を図るとともに、高齢社会にふさわしい条件づくりに寄与することを目的とし、主に次の事業を行っている。

ア シルバー人材センターの運営に関する援助、育成、研修及び指導

イ 臨時的かつ短期的な就業を希望する高齢者のための就業機会の確保及び提供等就業に関する援助

ウ 高齢者の就業に関する相談、講習等東京都高年齢者就業センターの管理運営の受託事業

(2) 都との関係

都は、財団に対して、基本財産4億9,350万円のうち2億5,000万円(50.7%)を出えんしている。

また、東京都高齢者事業振興財団補助金交付要綱に基づき、財団の要する経費のうち、管理費及び事業費に対して補助金(平成10年度3億614万余円、平成11年度2億9,597万余円)を交付するとともに、各地区シルバー人材センターへの運用資金貸付原資(平成10年度2億3,330万円、平成11年度2億3,330万円)を貸し付けている。

さらに、都は、財団に対し東京都高年齢者就業センター(高年齢者就業相談所17支所を含む。)の管理運営を東京都高年齢者就業センター条例(平成8年東京都条例第61号)第15条に基づき、委託(平成10年度11億7,430万余円、平成11年度11億6,138万余円)している。

2 組織

財団は、事務所を千代田区飯田橋三丁目10番3号に置き、役員24名(会長1名、副会長1名、専務理事1名、理事18名、監事3名、(非常勤役員23名))及び職員121名(うち都派遣職員31名)で、2部4課をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成10年度及び平成11年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 労働経済局 平成12年12月5日

(2) 財 団 平成12年12月7日から同月13日まで

第3 監査の結果

1 経営状況について

(1) 事業実績

ア 一般会計について

(ア) シルバー人材センターの運営に関する援助、育成、研修及び指導事業

本事業は、区市町村を区域として設立された各シルバー人材センター(社団法人58団体、任意団体1団体) の育成・運営に関する援助などその事業活動の促進を図る事業であり、主な実績は、表1のとおりである。

(表1) シルバー人材センターの運営に関する援助、育成・研修及び研修事業実績表

区 分	平成10年度	平成11年度
普及 ・ 啓発活動	(1) 広報活動 広報活動強調月間 10月、参加人員632名 (2) 普及啓発用リーフレットの発行 60,000部 (3) 「シルバーとうきょう」の発行 毎月5,000部 (4) 年報の発行 2,000部	(1) 広報活動 広報活動強調月間 10月、参加人員557名 (2) 普及啓発用リーフレットの発行 60,000部 (3) 「シルバーとうきょう」の発行 毎月5,100部 (4) 年報の発行 1,500部
役職員研修	(1) 経験交流大会 1回 受講者202名 (2) 役員研修 8回参加人員478名 (3) 職員研修 22回参加人員599名	(1) 経験交流大会 1回 受講者440名 (2) 役員研修 10回参加人員760名 (3) 職員研修 25回参加人員734名
地区シルバー 人材センター 等に対する援助 及び指導	(1) 事業運営等に対する法律相談・会 計指導 巡回相談20地区 (2) 地域ブロック活動に対する援助 7ブロック、計150万円	(1) 事業運営等に対する法律相談・会 計指導 巡回相談20地区 (2) 地域ブロック活動に対する援助 7ブロック、計175万円
運用資金の貸 付	シルバー人材センター運用資金貸付 年度当初貸付、年度末回収 59団体 計2億3,330万円	シルバー人材センター運用資金貸付 年度当初貸付、年度末回収 59団体 計2億3,330万円

(イ) 高齢者の就業機会の確保及び提供事業（シルバー人材センター連合事業）

シルバー人材センター事業の発展・拡充を目指し、国庫補助金を活用した高齢者の就業機会の確保及び提供事業（シルバー人材センター連合事業）についての主な実績は、表2のとおりである。

(表2) シルバー人材センター連合事業実績表

区 分	平 成 1 0 年 度	平 成 1 1 年 度
シルバー人材センター 連合交付金(国庫補助金)	57団体 9億8,290万2千円	57団体 8億1,066万2千円
広域的受注・調整事業	あっせん・仲介件数 107人日 企業向けPRパンフレット 3,000部	あっせん・仲介件数 1,490人日 企業向けPRパンフレット 3,000部

(ウ) 高齢者の就業に関する相談、普及啓発及び人材開発事業

高齢者の就業に関する相談、人材開発等の事業についての主な実績は、表3のとおりである。

(表3) 高齢者の就業に関する相談、普及啓発及び人材開発事業実績表

区 分	平 成 1 0 年 度	平 成 1 1 年 度
特別就業相談会	再就職準備講座 161人 合同面接会 393人 就業相談会 427人	再就職準備講座 83人 合同面接会 336人 就業相談会 874人
高齢者の 人材開発	コースの開発	パソコン経理ほか2コース 家事援助サービスほか2コース
	コースの実施	植木の ^{せん} 剪定ほか29回 修了者600人 会員登録者数478人

イ 受託事業特別会計について

(ア) 高齢者就業センター管理運営

高齢者の就業を促進するため、都から管理運営を受託した高齢者就業センターにおける高齢者の就業に関する相談、人材開発事業についての主な実績は、表4及び表5のとおりである。

(表4) 高齢者の人材開発事業実績表

区 分		平成10年度	平成11年度
高齢者の 人材開発	コースの 開発・改善	印刷プロダクトほか5コース	事務一般ほか4コース
	コースの 実施	マンション管理員ほか24回、 修了者528人 就職者数302人	室内装飾業事務スタッフほか29回、 修了者620人 就職者数314人
普及啓発活動		センター事業案内 5,000部 センター利用案内30,000部 東京産業交流展 平成10年11月25日~27日	センター事業案内 5,000部 センター利用案内20,000部 東京産業交流展 平成11年11月30日~12月3日

(表5) 高齢者向け就業相談事業実績表

(単位：人、件)

		新規求職者数	再来求職者数	紹介件数	就職者数
平成 10 年度	本所	6,574	9,067	9,213	1,294
	支所	22,898	74,484	15,832	3,967
	合計	29,472	83,551	25,045	5,261
平成 11 年度	本所	6,291	10,268	10,025	1,222
	支所	22,429	81,825	16,921	3,795
	合計	28,720	92,093	26,946	5,017

(イ) 緊急地域雇用特別基金事業

平成11年度から緊急地域雇用特別基金事業業務取扱要領に基づき実施した、働く意欲のある中高年齢求職者に対する就業支援事業の実績は、表6のとおりである。

(表6) 就業支援事業実績

件名	講座期間	延べ受講人数
中高年齢者のための仕事に使える パソコン講座	平成12年2月21日~3月28日	594人日

(2) 経営成績

財団の収支は、一般会計、受託事業特別会計に区分して経理されている。

ア 一般会計

一般会計の収支状況は、別表1比較収支計算書(一般会計)のとおりであり、平成11年度における収入総額は19億3,799万余円、支出総額は19億482万余円で、3,317万余円の次期繰越収支差額を計上している。

収入の主なものは、国庫補助金収入が8億3,269万余円、都補助金収入が2億9,597万余円、緊急雇用支援事業等受託収入が1億7,984万余円であり、収入総額は前年度(19億8,449万余円)に比較して4,649万余円(2.3%)減少している。これは主に緊急雇用支援事業等受託収入が1億882万余円増加しているものの、国庫補助金収入が1億7,396万円、都補助金収入が1,017万余円それぞれ減少したことなどにより補助金等収入が4,576万余円減少したことによるものである。

支出の主なものは、交付金支出等の事業費が13億8,541万余円、人件費等の管理費が2億6,531万余円及び借入金返済支出が2億3,330万円であり、支出総額は前年度(19億4,498万余円)に比較して、4,015万余円(2.1%)減少している。これは主にシニアワークプログラム分担金支出が3,218万余円増加したものの、交付金支出が6,502万余円減少したことなどにより事業費が3,810万余円減少したことによるものである。

イ 受託事業特別会計

受託事業特別会計の収支状況は、別表4比較収支計算書(特別会計)のとおりであり、平成11年度における収入総額及び支出総額は11億6,674万余円である。

収入は、全て事業費収入であり、前年度(11億7,430万余円)に比較して755万余円(0.6%)減少している。これは緊急地域雇用特別基金事業収入(平成11年度新規事業)が536万余円増加したものの、受託事業収入が1,292万余円減少したことによるものである。

支出は、主に事業費及び管理費からなっており、前年度(11億7,430万余円)に比較して755万余円(0.6%)減少している。これは主に緊急地域雇用特別基金事業が536万余円、人件費が417万余円それぞれ増加したものの、就業センター運営費が1,745万余円減少したことによるものである。

(3) 財政状態

ア 一般会計

平成11年度末の財政状態は、別表3比較貸借対照表(一般会計)のとおり、資産総額6億6,897万余円、負債総額1億1,819万余円、正味財産5億5,077万余円となっている。

資産総額は前年度末(6億6,482万余円)に比較して、414万余円(0.6%)増加している。これは主に退職給与引当金預金等のその他固定資産が215万余円減少したものの、未収金が489万余円、現金預金が137万余円それぞれ増加したことによるものである。

一方、負債は前年度末(1億702万余円)に比較して1,116万余円(10.4%)増加している。これは主に未払金が1,397万余円増加したことによるものである。

正味財産は、別表2比較正味財産増減計算書(一般会計)のとおり、5億5,077万余円で、前年度(5億5,780万余円)に比較して702万余円(1.3%)減少している。

イ 受託事業特別会計

平成11年度末の受託事業特別会計の財政状況は、別表5比較貸借対照表(特別会計)のとおり、資産総額及び負債総額は、9,947万余円である。

以上、経営状況について述べてきたが、事業は出えん目的等に沿って適正に運営されているものと認められる。

(別表1) 比較収支計算書(一般会計)

(単位:円、%)

科 目	平成11年度		平成10年度		増() 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A-B)	率 (C/B)×100
1 収入の部						
基本財産運用収入	3,246,453	0.2	3,697,724	0.2	451,271	12.2
補助金等収入	1,378,499,547	71.1	1,424,267,760	71.8	45,768,213	3.2
国庫補助金収入	832,692,000	43.0	1,006,652,000	50.7	173,960,000	17.3
都補助金収入	295,974,267	15.3	306,147,409	15.4	10,173,142	3.3
民間補助金収入	2,511,000	0.1	2,605,000	0.1	94,000	3.6
シニアワークプログラム受託収入	67,481,496	3.5	37,845,616	1.9	29,635,880	78.3
緊急雇用支援事業等受託収入	179,840,784	9.3	71,017,735	3.6	108,823,049	153.2
寄付金収入	2,350,000	0.1	3,850,000	0.2	1,500,000	39.0
雑収入	7,648,409	0.4	9,366,908	0.5	1,718,499	18.3
受取利息	402,711	0.0	1,037,625	0.1	634,914	61.2
雑収入	7,245,698	0.4	8,329,283	0.4	1,083,585	13.0
借入金収入	233,300,000	12.0	233,300,000	11.8	0	0
特定預金取崩収入	22,268,950	1.1	14,381,350	0.7	7,887,600	54.8
償還金収入	233,300,000	12.0	233,300,000	11.8	0	0
繰入金収入	17,873,850	0.9	18,452,025	0.9	578,175	3.1
当期収入合計(A)	1,898,487,209	98.0	1,940,615,767	97.8	42,128,558	2.2
前期繰越収支差額	39,511,384	2.0	43,878,988	2.2	4,367,604	10.0
収入合計(B)	1,937,998,593	100	1,984,494,755	100	46,496,162	2.3
2 支出の部						
事業費	1,385,415,422	72.7	1,423,523,236	73.2	38,107,814	2.7
シルバー人材センター事業費	35,060,351	1.8	31,674,479	1.6	3,385,872	10.7
交付金支出	988,480,831	51.9	1,053,504,985	54.2	65,024,154	6.2
運用資金貸付金支出	233,300,000	12.2	233,300,000	12.0	0	0
シニアワークプログラム分担金支出	48,350,438	2.5	16,162,934	0.8	32,187,504	199.1
緊急雇用支援事業費	2,021,953	0.1	414,750	0.0	1,607,203	387.5
普及啓発・相談費	23,614,846	1.2	25,886,112	1.3	2,271,266	8.8
能力開発費	53,157,920	2.8	60,962,185	3.1	7,804,265	12.8
研究開発費	1,429,083	0.1	1,617,791	0.1	188,708	11.7
管理費	265,316,813	13.9	264,499,200	13.6	817,613	0.3
人件費	205,802,245	10.8	198,165,305	10.2	7,636,940	3.9
管理運営費	40,383,510	2.1	44,651,213	2.3	4,267,703	9.6
シニアワークプログラム管理運営費	19,131,058	1.0	21,682,682	1.1	2,551,624	11.8
借入金返済支出	233,300,000	12.2	233,300,000	12.0	0	0
特定預金支出	20,795,182	1.1	23,660,935	1.2	2,865,753	12.1
当期支出合計(C)	1,904,827,417	100	1,944,983,371	100	40,155,954	2.1
当期収支差額(A)-(C)	6,340,208	-	4,367,604	-	1,972,604	45.2
次期繰越収支差額(B)-(C)	33,171,176	-	39,511,384	-	6,340,208	16.0

(別表2) 比較正味財産増減計算書(一般会計)

(単位:円、%)

科 目	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減		
			金 額 (C)=(A-B)	率 (C/B)×100	
増 加 の 部	資産増加額	254,095,182	256,960,935	2,865,753	1.1
	貸付金増加額	233,300,000	233,300,000	0	0
	退職給与引当預金増加額	20,795,182	23,660,935	2,865,753	12.1
	負債減少額	255,568,950	247,681,350	7,887,600	3.2
	東京都借入金返済額	233,300,000	233,300,000	0	0
	退職給与引当金取崩額	22,268,950	14,381,350	7,887,600	54.8
	増加額合計	509,664,132	504,642,285	5,021,847	1.0
減 少 の 部	資産減少額	262,594,613	252,737,375	9,857,238	3.9
	当期収支差額	6,340,208	4,367,604	1,972,604	45.2
	貸付金減少額	233,300,000	233,300,000	0	0
	什器備品減価償却	685,455	688,421	2,966	0.4
	退職給与引当金取崩額	22,268,950	14,381,350	7,887,600	54.8
	負債増加額	254,095,182	256,960,935	2,865,753	1.1
	東京都借入金増加額	233,300,000	233,300,000	0	0
退職給与引当金繰入額	20,795,182	23,660,935	2,865,753	12.1	
減少額合計	516,689,795	509,698,310	6,991,485	1.4	
当期正味財産減少額	7,025,663	5,056,025	1,969,638	39.0	
前期繰越正味財産額	557,800,149	562,856,174	5,056,025	0.9	
期末正味財産合計額	550,774,486	557,800,149	7,025,663	1.3	

(別表3) 比較貸借対照表(一般会計)

(単位:円、%)

科 目	平成11年度		平成10年度		増()減	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (C)=(A-B)	率 (C/B)×100
1 資産の部						
流動資産	82,259,954	12.3	75,958,092	11.4	6,301,862	8.3
現金預金	71,412,352	10.7	70,040,475	10.5	1,371,877	2.0
立替金	45,759	0.0	14,789	0.0	30,970	209.4
未収金	10,801,843	1.6	5,902,828	0.9	4,899,015	83.0
固定資産	586,710,130	87.7	588,869,353	88.6	2,159,223	0.4
基本財産	493,500,000	73.8	493,500,000	74.2	0	0
その他の固定資産	93,210,130	13.9	95,369,353	14.3	2,159,223	2.3
資産合計	668,970,084	100	664,827,445	100	4,142,639	0.6
2 負債の部						
流動負債	49,088,778	7.3	36,446,708	5.5	12,642,070	34.7
未払金	44,911,590	6.7	30,938,208	4.7	13,973,382	45.2
預り金	4,177,188	0.6	5,508,500	0.8	1,331,312	24.2
固定負債	69,106,820	10.3	70,580,588	10.6	1,473,768	2.1
退職給与引当金	69,106,820	10.3	70,580,588	10.6	1,473,768	2.1
負債合計	118,195,598	17.7	107,027,296	16.1	11,168,302	10.4
3 正味財産の部						
正味財産	550,774,486	82.3	557,800,149	83.9	7,025,663	1.3
(基本金)	493,500,000	73.8	493,500,000	74.2	0	0
(当期正味財産減少額)	7,025,663	1.1	5,056,025	0.8	1,969,638	39.0
負債及び正味財産合計	668,970,084	100	664,827,445	100	4,142,639	0.6

(別表4) 比較収支計算書(特別会計)

(単位:円、%)

科 目	平成11年度		平成10年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A-B)	率 (C/B)×100
1 収入の部						
事業収入	1,166,745,305	100	1,174,304,844	100	7,559,539	0.6
受託事業収入	1,161,384,057	99.5	1,174,304,844	100	12,920,787	1.1
緊急地域雇用特別基金事業収入	5,361,248	0.5	0	0	5,361,248	-
当期収入合計(A)	1,166,745,305	100	1,174,304,844	100	7,559,539	0.6
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	-
収入合計(B)	1,166,745,305	100	1,174,304,844	100	7,559,539	0.6
2 支出の部						
事業費	797,608,131	68.4	808,764,906	68.9	11,156,775	1.4
就業センター運営費	480,478,728	41.2	497,929,759	42.4	17,451,031	3.5
相談所運営費	311,768,155	26.7	310,835,147	26.5	933,008	0.3
緊急地域雇用特別基金事業	5,361,248	0.5	0	0	5,361,248	-
管理費	351,263,324	30.1	347,087,913	29.6	4,175,411	1.2
人件費	351,263,324	30.1	347,087,913	29.6	4,175,411	1.2
繰入金支出	17,873,850	1.5	18,452,025	1.6	578,175	3.1
当期支出合計(C)	1,166,745,305	100	1,174,304,844	100	7,559,539	0.6
当期収支差額(A)-(C)	0	-	0	-	0	-
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	-	0	-	0	-

(別表5) 比較貸借対照表(特別会計)

(単位:円、%)

科 目	平成11年度		平成10年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A-B)	率 (C/B)×100
1 資産の部						
流動資産	99,470,263	100	93,283,925	100	6,186,338	6.6
現金預金	80,798,052	81.2	77,672,868	83.3	3,125,184	-
立替金	234,827	0.2	192,542	0.2	42,285	22.0
未収金	18,437,384	18.5	15,418,515	16.5	3,018,869	19.6
資産合計	99,470,263	100	93,283,925	100	6,186,338	6.6
2 負債の部						
流動負債	99,470,263	100	93,283,925	100	6,186,338	6.6
未払金	95,463,164	96.0	88,013,696	94.4	7,449,468	8.5
預り金	4,007,099	4.0	5,270,229	5.6	1,263,130	24.0
負債合計	99,470,263	100	93,283,925	100	6,186,338	6.6
3 正味財産の部						
正味財産	0	-	0	-	0	-
負債及び正味財産合計	99,470,263	100	93,283,925	100	6,186,338	6.6